

予算特別委員会での審査

平成16年度一般会計および特別会計予算案は、予算特別委員会で4日間にわたり慎重に審査されました。3面から5面を通じ、各会派代表による予算案に対する意見表明と、一般会計および介護保険特別会計予算案の歳出での主な論議をお知らせします。

総務

行財政改革

行政評価制度について、①コンサルタントに委託して2年が経過した。自立して当市独自の方向性を探る時期と考えるが、②どのような形で市民に分かりやすくPRしていくのか。

協働のまちづくり

①職員に対する協働の概念の浸透策は、②市長は構造改革には大局的な視点が不可欠だから、利害関係者やサービス対象者が自らの立場を超えて議論することは難しいというが、協働には、まずこうした意見を聞くという視点が大切と考えるが。

民生費

子育て支援

子ども計画を考えているというが、本来は計画をきちんと立てた上で、保育園の問題、そのほかの子どもにかかわる問題が位置付けられるはずである。整理して考えられていないのではないか。

防犯・防災対策

①一時避難所は26カ所あるが、備蓄の設置状況は、②8小・9小・小山小に備蓄がない理由は、

男女平等推進センター

センターの体制について伺う。

NPO支援

支援を社会福祉協議会に一任してみてもどうか。

福祉改革

より支援を必要とする障害を持つ人たちのためのサービスを残すことが改革である。今後の福祉改革に向けての方針を伺う。

配食サービス

サービスの単価について伺う。

答弁 ①庁内LANで先進事例等を流している。また、職員と市民の合同研修会を実施。16年度は(仮称)まちづくりサポーターセンター設置に向けての会で、指針づくりに取り組みたい。

②分野によっては、行政運営をしていく中で長が判断しなければならぬものが必然的にある。

小山小は余裕教室がないというので設置していない。(仮称)安全・安心まちづくり条例の市民参加による懇談会について伺う。

答弁 条例制定に際し、どのような条例が良いか、どのような角度から検討する会である。懇談会の中から方向性を定めてもらいたいと考えている。

答弁 午前9時から午後9時半まで開館。休館日の火曜日を除き、専門員は月・水・木・金の午前9時から午後5時45分まで、シルバー人材センター職員は午後9時半まで、コーディネーターはフレックス。土・日・祝日はシルバー人材センター職員のみ。

答弁 学童保育所の建設が増えているが、余裕教室を有効活用できないか。

答弁 余裕教室の活用や増築への対応も必要である。建て替えで対応せざるを得ない状況もあるが、財政危機の折、幾つかの方法を講じていきたい。

答弁 人件費・光熱水費・材料費等800円、配達費200円、コーディネート費100円、合計1千100円。自己負担は400円、残りの700円は市負担。ほかに東京都の地域福祉推進事業補助金を使い300円を上乗せしてNPO・社会福祉法人に事業委託している。

より支援を必要とする障害を持つ人たちのためのサービスを残すことが改革である。今後の福祉改革に向けての方針を伺う。

答弁 現下の財政危機の中では、これまでと同様な福祉施策の推進は不可能である。制度・施策の見直しや手段の変更を工夫し、より支援の必要な方への施策の充実を図っていくことが、バランスの取れた福祉のあり方であると思う。

平成16年度一般会計予算案・5特別会計予算案に賛成の立場から意見を述べ、本予算案は、行財政体質の構造改革を実行する年と位置付け、16年度経営方針における基本方針として、予算編成にかかる枠配分方式の拡大、事務事業の改善・改革、財政フロー等を踏まえての編成である。歳入では市税収入が長引く景気低迷と急速に進む高齢社会が影響し、昨年度よりさらに減少の状況である。前市政では財政調整基金(以下

「財調」とい)をあてにした「出来るだけ主義」の事業が展開され、その結果、今日の逼迫した財政状況を招いたと言っても過言ではない。市長が掲げた事務事業評価に基づき行政評価結果としてまとめたことは、今後の市政の方向性を検討する際、資料として役立つものが高く評価する。公有地売却に異論を唱える者もいるが、今までの事務事業を遂行していたら18年度には財調残高はゼロとなり、市財政は崩壊し準用債権団体に陥ることは明らかであり、回避するために売却する市長の決断に賛成する。(仮称)まちづくりサポーターセンター設置に伴う準備会立ち上げに向けて、本

もの期待する。今後のビジョンとして、職員定員適正化・58歳昇給停止を実施、人件費削減や成果重視を目指す人事給与制度の整備など、納税者の立場に立つた行政内部の抜本的改革を掲げ、着手し始めている努力を評価し、今後の展開に大いに期待する。さらに18年度には、財政調整基金からの脱却を目標に掲げているが、構造改革を実行するには、説明会や広報紙等を通じて市民に最大限の理解を得る努力をするよう申し添える。

予算案に対する各会派の意見表明

予算討論(要旨)

上記のような予算特別委員会の審査を経て、3月26日の本会議で各会派の賛否討論(意見表明)が行われ、一般会計および国民健康保険・下水道事業・受託水道事業の3特別会計は、賛成多数で、老人保健・介護保険の2特別会計は、全員賛成で可決されました。

東久留米市の未来に責任ある決断

平成16年度一般会計予算案に対し、賛成の立場から意見を述べる。

財政危機宣言と称し、市の窮状を訴え、市民と一丸となり、難局を乗り越えようという姿勢を示したことを素直に評価する。本格的な改革に乗り出す、まさに行動の年度としての予算と受け止める。財政調整基金依存体質からの脱却を実現し「身の丈」に合った歳出構造への改革が成功するか、最大の鍵であろう。東

久留米市の未来は、本予算への賛否にかかっていることとは言うまでもない事実と言える。緊急性を要する重点事項への予算配分をしており、緊縮財政の中、メリハリのある歳出構造であること、予算全体の感想として高く評価する。16年度予算は、約9億5千万円もの削減効果も含まれ成り立っていることを考慮すれば、公有地売却をしなければ、市の運営は、舵取りが難しい状態の恐れがあったと思われ、予算の中で特記すべき事項として、長年の課題であった3事業に目途を付けたことを高く評価する。

「財調」とい)をあてにした「出来るだけ主義」の事業が展開され、その結果、今日の逼迫した財政状況を招いたと言っても過言ではない。市長が掲げた事務事業評価に基づき行政評価結果としてまとめたことは、今後の市政の方向性を検討する際、資料として役立つもの高く評価する。公有地売却に異論を唱える者もいるが、今までの事務事業を遂行していたら18年度には財調残高はゼロとなり、市財政は崩壊し準用債権団体に陥ることは明らかであり、回避するために売却する市長の決断に賛成する。(仮称)まちづくりサポーターセンター設置に伴う準備会立ち上げに向けて、本

国民健康保険特別会計予算案に関しては、長年、先送りされてきた保険料の抜本的見直しで、応益・応能比率を国基準に合わせることで低所得者層には特別の軽減措置をするなど、国保会計の健全化に一步近づいたと期待し賛成する。

その他の特別会計予算案に関しては、特に意見を付すことなく賛成する。

学校づくりに積極的に取り組めるものと評価する。中学校給食については、弁当併用グループ調理方式と比較し、7億円削減できる弁当併用スクールランチ方式で実施するとの市長の判断を高く評価する。旧本庁舎跡地に建設予定の地区センターに多目的利用のできるホール設置の検討を望む。(仮称)保健福祉総合センターについては、市民の健康行政の中心拠点として、大いに活用できるようにしたい。市長の進められてきた市行財政の抜本改革を力強く推進し、心の通い合う新時代を築いていくことを期待する。今後も市長を支持することを約束し、すべての予算案に賛成する。

予算案に賛成する。

予算案に賛成する。

公明党

真の行財政改革は今年度から

平成16年度一般会計予算案・5特別会計予算案に賛成の立場から意見を述べ、本予算案は、行財政体質の構造改革を実行する年と位置付け、16年度経営方針における基本方針として、予算編成にかかる枠配分方式の拡大、事務事業の改善・改革、財政フロー等を踏まえての編成である。歳入では市税収入が長引く景気低迷と急速に進む高齢社会が影響し、昨年度よりさらに減少の状況である。前市政では財政調整基金(以下